

# 連結貸借対照表

2019年3月31日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>503,100</b>	<b>流動負債</b>	<b>461,547</b>
現金及び預金	168,563	支払手形及び営業未払金	129,687
受取手形及び営業未収金	140,333	短期借入金	16,699
有価証券	29,553	一年内返済予定の長期借入金	1,165
棚卸資産	5,581	未払金	11,661
前払金	50,579	未払費用	32,992
前払費用	3,195	未払法人税等	2,331
短期貸付金	95,110	前受金	114,648
その他	12,106	旅行積立預り金	49,320
貸倒引当金	△1,920	商品券	37,014
<b>固定資産</b>	<b>193,297</b>	旅行券	48,644
<b>有形固定資産</b>	<b>56,585</b>	その他	17,386
建物・構築物	20,572	<b>固定負債</b>	<b>68,196</b>
機械装置及び運搬具	3,050	長期借入金	479
器具備品	6,767	預り保証金	8,015
土地	25,098	旅行積立預り金	4,582
建設仮勘定	560	繰延税金負債	9,016
その他	538	再評価に係る繰延税金負債	858
<b>無形固定資産</b>	<b>41,124</b>	退職給付に係る負債	23,962
ソフトウェア	20,583	役員退職慰労引当金	974
のれん	12,893	旅行券等引換引当金	18,436
その他	7,648	その他	1,874
<b>投資その他の資産</b>	<b>95,588</b>	<b>負債合計</b>	<b>529,743</b>
投資有価証券	57,272	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	242	<b>株主資本</b>	<b>160,008</b>
差入保証金	14,163	資本金	2,304
長期前払費用	1,520	利益剰余金	157,704
退職給付に係る資産	514	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,938</b>
繰延税金資産	14,715	その他有価証券評価差額金	14,883
その他	7,871	繰延ヘッジ損益	8
貸倒引当金	△709	土地再評価差額金	△1,913
		為替換算調整勘定	△738
		退職給付に係る調整累計額	△9,302
		<b>非支配株主持分</b>	<b>3,708</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>166,654</b>
<b>資産合計</b>	<b>696,397</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>696,397</b>

# 連結損益計算書

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		1,367,396
売上原価		1,069,877
売上総利益		297,519
販売費及び一般管理費		291,192
営業利益		6,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,185	
その他の	609	1,794
営業外費用		
支払利息	488	
旅行積立前受割引額	368	
持分法による投資損失	2,282	
為替差損	1,418	
その他の	551	5,107
経常利益		3,014
特別利益		
固定資産売却益	220	
その他の	48	268
特別損失		
固定資産除売却損	466	
減損	7,689	
投資有価証券評価損	349	
事業再編損	2,564	
関係会社整理損	1,944	
その他の	192	13,204
税金等調整前当期純損失		9,922
法人税、住民税及び事業税	3,796	
法人税等調整額	807	4,603
当期純損失		14,525
非支配株主に帰属する当期純利益		591
親会社株主に帰属する当期純損失		15,116

## 連結株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月 31日

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2018年4月1日残高	2,304	33	172,438	174,775	11,478	△ 1,145	△ 2,167	1,651	△ 12,290	△ 2,473	5,946	178,248
<b>連結会計年度中の変動額</b>												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 15,116	△ 15,116								△ 15,116
連結子会社持分の変動による増減		△ 519	1,583	1,064								1,064
利益剰余金から資本剰余金への振替		486	△ 486	-								-
土地再評価差額金の取崩			△ 254	△ 254								△ 254
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					3,405	1,153	254	△ 2,389	2,988	5,411	△ 2,238	3,173
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	△ 33	△ 14,734	△ 14,767	3,405	1,153	254	△ 2,389	2,988	5,411	△ 2,238	△ 11,594
2019年3月31日残高	2,304	-	157,704	160,008	14,883	8	△ 1,913	△ 738	△ 9,302	2,938	3,708	166,654

## 連 結 注 記 表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：157 社
- ・主要な連結子会社の名称  
株式会社 JTB メディアマーケティング・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB 商事・  
株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・JTB Americas, Ltd. ・Kuoni  
Travel Investments Ltd. ・JTB PTE. LTD.

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1 社
- ・主要な非連結子会社の名称  
株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：22 社
- ・主要な持分法適用会社の名称  
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社はとバス・  
株式会社シーナツ・ロッテ・ジェイティービー株式会社

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1 社
- ・持分法非適用の関連会社の数：5 社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアール北海道レタリス株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

### 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

### 6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・ 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法・・・・ 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法によ

り按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

(5) その他・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(日付の表示方法の変更)

当連結会計年度より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,100 百万円

2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託

差入保証金 76 百万円（額面）

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

（1）再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

（2）再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

（3）再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

## 【連結損益計算書に関する注記】

1. 減損損失

今後の業績見通し等を勘案し事業価値の再評価を行った結果、収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,689 百万円）に計上しております。主な内訳は、ソフトウェア（仕掛中のソフトウェアの開発中止を含む）4,611 百万円、のれん 1,637 百万円であります。

2. 事業再編損失

JTB グループ経営改革を目的とした経営統合及び欧州地域における構造改革を実施しております。

本改革により発生した費用を、事業再編損失（2,564 百万円）に計上しております。主な内訳は、割増退職金 594 百万円、拠点・店舗の集約及び構築に伴う費用 278 百万円、アドバイザー費用 219 百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	461	100	2018年3月31日	2018年7月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	2019年3月31日	2019年7月1日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	168,563	168,563	-
受取手形及び営業未収金	140,333	140,333	-
有価証券	29,553	29,553	-
短期貸付金	95,110	95,110	-
投資有価証券	38,454	38,454	-
長期貸付金	242	237	△5
差入保証金	14,163	12,914	△1,249
支払手形及び営業未払金	(129,687)	(129,687)	-
短期借入金	(16,699)	(16,699)	-
未払金	(11,661)	(11,661)	-
未払法人税等	(2,331)	(2,331)	-
長期借入金(*2)	(1,644)	(1,630)	(△14)
預り保証金	(8,015)	(7,268)	(△747)
デリバティブ取引	(23)	(23)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 18,818 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

## 【退職給付に関する注記】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	133,022 百万円
勤務費用	4,161 百万円
利息費用	979 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△200 百万円
退職給付の支払額	△7,756 百万円
その他	△61 百万円
退職給付債務の期末残高	<u>130,145 百万円</u>

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	110,428 百万円
期待運用収益	2,672 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,748 百万円
事業主からの拠出額	2,228 百万円
退職給付の支払額	△6,735 百万円
その他	△148 百万円
年金資産の期末残高	<u>106,697 百万円</u>

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	114,255 百万円
年金資産	<u>△106,697 百万円</u>
	7,558 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>15,890 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,448 百万円
退職給付に係る負債	23,962 百万円
退職給付に係る資産	<u>514 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>23,448 百万円</u></u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,161 百万円
利息費用	979 百万円
期待運用収益	△2,672 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5,565 百万円
その他	<u>28 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>8,061 百万円</u></u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>△13,161 百万円</u>
合計	<u><u>△13,161 百万円</u></u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46.6%
株式	9.9%
現金及び預金	9.1%
その他	<u>34.4%</u>
合計	<u><u>100%</u></u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,101百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
退職給付に係る負債		7,049 百万円
旅行券等引換引当金		5,646
未払賞与		3,721
繰越欠損金		3,015
減損損失		2,710
投資有価証券評価損		1,145
旅行積立前受割引額		910
トラベルポイント預り金		668
その他		<u>8,750</u>
繰延税金資産	小計	33,614
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		△2,792
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額（注2）		△8,249
評価性引当額		<u>△11,041</u>
繰延税金資産	合計	<u>22,573</u> 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		5,828 百万円
固定資産圧縮積立金		2,242
退職給付に係る資産		178
その他		<u>8,626</u>
繰延税金負債	合計	<u>16,874</u> 百万円
繰延税金資産の純額		<u>5,699</u> 百万円

（注1）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	14,715 百万円
繰延税金負債	9,016 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	1,181 百万円
評価性引当額	<u>△1,181</u>
合計	<u>—</u> 百万円

再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u> 百万円
合計	<u>858</u> 百万円

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(*1)	372	105	585	585	309	1,059	3,015
評価性引当額	△371	△103	△585	△554	△302	△877	△2,792
繰延税金資産	1	2	—	31	7	182	(*2) 223

(\*1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金3,015百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産223百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 35,361円 55銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	166,654百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	3,708百万円
(うち非支配株主持分)	(3,708百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	162,946百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純損失 3,280円 38銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	15,116百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	15,116百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

## 【企業結合等に関する注記】

(共通支配下の取引等)

当社は、2018年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社JTB北海道、株式会社JTB東北、株式会社JTB関東、株式会社JTB首都圏、株式会社JTB中部、株式会社JTB東海、株式会社JTB西日本、株式会社JTB関西、株式会社JTB中国四国、株式会社JTB九州、株式会社JTBコーポレートセールス、株式会社i. JTB、株式会社JTB熊本レーションセンター、株式会社JTB国内旅行企画、株式会社JTBワールドバケーションズ、株式会社JTBトラベラント、株式会社ジェイティービーサポートプラザ、株式会社モータビ、株式会社トラベルバンク、株式会社ジェイ興産を吸収合併いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

##### 吸収合併存続会社

名称	事業の内容
株式会社JTB	旅行業、グループ会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

##### 吸収合併消滅会社

名称	事業の内容
株式会社JTB北海道	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東北	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB関東	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB首都圏	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中部	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東海	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB西日本	旅行業、MICEの開催に関する企画・請負業務、地域振興支援
株式会社JTB関西	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中国四国	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB九州	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTBコーポレートセールス	旅行業、MICEの開催に関する企画・請負業務
株式会社i. JTB	旅行商品のインターネット販売、サイト運營業務
株式会社JTB熊本レーションセンター	旅行商品の電話・メール予約販売、コールセンター業務
株式会社JTB国内旅行企画	国内旅行商品の仕入及び企画・造成、訪日インバウンド事業
株式会社JTBワールドバケーションズ	海外旅行商品の仕入及び企画・造成
株式会社JTBトラベラント	休眠会社
株式会社ジェイティービーサポートプラザ	休眠会社
株式会社モータビ	休眠会社
株式会社トラベルバンク	休眠会社
株式会社ジェイ興産	休眠会社

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、上記の当社連結子会社20社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社JTB

(5) その他取引の概要に関する事項

「個人」「法人」というお客様を軸とした事業単位の再編により、お客様ニーズに迅速に対応しうる組織を構築すると共に、経営資源の集中化及び最適配置の実現、意思決定スピードの迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。